

令和5年度 孤独・孤立対策に資するNPO法人等への調査 現地調査報告書 概要版

2024/3/13

孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム事務局

(1) 現地調査の企画・設計

① 目的・仮設設計

現地調査の目的は、全国のNPO法人等を対象に実施した「令和5年度 孤独・孤立対策に資するNPO法人等へのアンケート調査」により得られた示唆について、「他団体等との連携のなかで『つなぎ』の機能が介在し、かつ、当事者への支援拡充に直接的な効果を生んだ事例」の掘り下げを指し、以下とした。

アンケート調査で得られた上記の示唆について、孤独・孤立の解消を直接的・間接的な目的としている団体等が連携した取組のなかで「『つなぎ』の役割を果たす中間支援機能が、孤独・孤立対策等の取組において当事者への支援拡充等の直接的な効果の実現にどのように貢献し得るのか」、「中間支援機能を活用した効果的な連携のためにどのような工夫がなされているのか」の実態を明らかにする

上記の目的を設定した背景には、孤独・孤立対策の推進において、令和4年度の分科会2中間報告でも「つなぎ」の機能の重要性が示され、また令和5年度には内閣官房「孤独・孤立対策活動基盤整備モデル調査」において中間支援組織に焦点をあてた調査事業が実施されるなど、「つなぎ」や「中間支援」が重要であるという考えが次第にひろがっていくなかで、「具体的に『つなぎ』の機能とはどういった役割を果たし、孤独・孤立対策にどのように資する機能なのか」のヒントを得ることで、地域における中間支援機能を有する団体などの多様な団体との連携の活性化への貢献することへの期待がある。

② 質問設計

各団体へのヒアリングの質問項目は、対象となる全団体に質問すべき共通の項目をあらかじめ設計し、ヒアリングを進める中で各団体の事業・事例内容にあわせて質問を調整した。事業・事例の基礎理解を深めると同時に、「目的に対する答えを導き出せる質問であるか」という観点から設計した。

質問項目は下表（表1）のとおりである。上記のとおり、実際のヒアリングでは各団体の事業内容や事例の特徴に合わせて質問を調整している。

表1 ヒアリングの質問項目（例）

テーマ	ヒアリング項目
団体概要	<ul style="list-style-type: none">・ 創業年・ 団体のビジョン/ミッション・ 団体の事業概要・ 職員数・ 活動地域

他団体との連携した取組の事例について	<ul style="list-style-type: none"> ・伺いたい連携の取組の事業内容/事業規模/対象者層 ・連携先の団体/それぞれの役割（体制） ・連携に至った背景（いつ/誰が発案し/何を目的に/なぜその人たちが/どのような事業体・推進体制として） ・「つなぎ」の機能（コーディネート/ネットワーク）を提供した団体はどこか ・「つなぎ」の機能が介在したことによる、団体や事業・取組の変化 ・他団体との連携の取組によって具体的に実現した効果/成果（受益者への支援拡大や課題解決への貢献） ・なぜその効果/成果が得られたのか、うまくいったのか（特に中間支援機能が果たした役割はなにか） ・複数の団体との連携を行ううえでやっている工夫/意識していること
中間支援機能の役割	<ul style="list-style-type: none"> ・他団体との連携した取組を行ううえで、「受益者への支援拡大や課題解決等の成果を得る」ことに関して感じている課題はなにか ・その課題を解消するために、他団体との連携で行っている工夫はあるか ・受益者への支援拡大や課題解決のために、「つなぎ」の機能や中間支援機能が果たせる/果たすべき役割はなにか

③対象設計

現地調査の対象は、他団体等との連携のなかで「つなぎ」の機能が介在し、かつ、当事者への支援拡充に直接的な効果を生んだ事例を有する団体とし、「令和5年度 孤独・孤立対策に資するNPO法人等へのアンケート調査」で、「中間支援機能に示す役割（『つなぎ』の機能）を担った団体や個人と連携することで実現したことがあれば、すべて選択してください」の問いに対し、以下3つ全てを選択した団体の事例のうち、5団体を対象に実施した。

- ・ 3) これまでアクセスできていなかった支援対象者へのアクセスが確保でき、支援対象の数や属性の拡大が実現した
- ・ 4) 他組織と連携することにより自団体のみではできない支援手法や課題解決手法の実施が可能になった
- ・ 6) 支援活動や課題解決のための取組の実施頻度を増やすことができた

(2) 現地調査の実施

①調査対象

現地調査の対象としては、以下（表2）の5団体を選抜した。各団体の調査でどのような事例について深掘りできそうかについても予め以下のように定めた。

表2 対象団体と事例の特徴

#	対象団体	事例の特徴（どのような事例か）
1	NPO法人 やどかりサポート鹿児島	<ul style="list-style-type: none"> ・ 保証人制度の支援、居住支援の事例 ・ 受益者への支援の質向上のためにコーディネートやネットワーク機能を活用し連携を促進していくことが重要であるとして取組を実施されており、連携における中間支援機能の役割となにかをヒアリングできる事例

2	認定NPO法人 宝塚NPOセンター	<ul style="list-style-type: none"> ・ シングルマザーハウス向け住宅支援の事例 ・ シングルマザー支援の取組では、自らが支援主体となるだけでなく企業の事業参入の実現等、多様な主体の参入を促し課題解決に繋げる工夫がみられる事例
3	NPO法人 セカンドスペース	<ul style="list-style-type: none"> ・ 不登校・ニート・ひきこもりの方の社会復帰支援の事例 ・ 施設を利用する受益者が、他団体との連携を通じた取組から収入や就労機会を得る等、「課題解決に繋がる効果の実現」が連携によってみられる事例
4	社会福祉法人 苫小牧市社会福祉協議会	<ul style="list-style-type: none"> ・ 若者支援を中心に複数の取組を実施している事例 ・ 他団体と連携しながら様々な事業を展開しており、様々な分野で多様な主体の参入を促し課題解決に繋ぎ、資金獲得等の自団体の課題も解決する工夫がみられる事例
5	NPO法人 日本スケートパーク協会	<ul style="list-style-type: none"> ・ スケートパークの企画・運営が孤独・孤立対策や予防につながる事例 ・ 孤独・孤立対策を主目的にはしていない「他業種」の団体ではあるが、エンタメやイベントの場を通じた課題当事者の社会進出やコミュニティ形成を実現している、予防に関わる事例

②実施方法

現地調査の実施形態としては、原則、各団体の活動場所を訪問し、担当者にインタビュー形式で対面でヒアリングを行った。現地でのヒアリング・視察は一般社団法人RCFが実施し、特定非営利活動法人日本NPOセンターが一部同行した。

各団体への調査協力への依頼方法としては、アンケート調査協力団体については回答に記載された連絡先に依頼内容をメールにて送付した。協力の許可を得た後、各団体に調査依頼の詳細を記載した文書を送付し、必要に応じて質問シートを事前に送付し調査実施前に基礎情報を収集した。

③調査期間

現地調査の実施期間としては、準備・報告書作成を含めて以下のスケジュールで実施した。

- ・ 令和5年11月下旬～：調査準備
- ・ 令和5年12月下旬～令和6年1月中旬：調査実施
- ・ 令和6年1月下旬～2月下旬：報告書まとめ

④調査実施日時・場所・参加者

各団体の現地調査は下記（表3）の日程・場所・参加者にて実施した。原則、各団体1.5～2時間でヒアリング・視察を実施している。

表3 各団体の調査実施内容

#	対象団体	項目	詳細
1	NPO法人 やどかりサポート鹿児島	日時	令和5年12月22日（金）10:00～12:00
		場所	やどかりサポート鹿児島 事務所

		参加者	<ul style="list-style-type: none"> ・ やどかりサポート鹿児島 理事長 芝田淳氏 中芝あすか氏 牧之角康太氏 花岡真先氏 ・ RCF 井口香穂
2	認定NPO法人 宝塚NPOセンター	日時	令和5年12月26日（火）16:00～18:00
		場所	宝塚NPOセンター 事務所
		参加者	<ul style="list-style-type: none"> ・ 宝塚NPOセンター 理事長 中山光子氏 ・ RCF 前田絵麻
3	NPO法人 セカンドスペース	日時	令和6年1月12日（金）12:00～14:00
		場所	セカンドスペース 事務所
		参加者	<ul style="list-style-type: none"> ・ セカンドスペース 理事長 成瀬榮子氏 ・ 日本NPOセンター 事務局長 吉田建治氏 ・ RCF 井口香穂
4	社会福祉法人 苫小牧市社会福祉協議会	日時	令和6年1月16日（火）13:00～15:00
		場所	苫小牧市社会福祉協議会 事務所
		参加者	<ul style="list-style-type: none"> ・ 苫小牧市社会福祉協議会 総合支援室室長・地域福祉課課長 千寺丸洋氏 ・ RCF 前田絵麻
5	NPO法人 日本スケートパーク協会	日時	令和6年1月17日（水）9:00～11:00
		場所	日本スケートパーク協会 事務所
		参加者	<ul style="list-style-type: none"> ・ 日本スケートパーク協会 理事長 河崎覚氏 ガバナンス監査役 岡本知子氏 ・ RCF 井口香穂、清水拓人

(3) 現地調査結果

調査の結果、下表のとおり、各団体についての特徴（表4）及び調査の総括・示唆（表5）を得られた。

表4 各団体の事例の特徴

#	団体名	事例の特徴	特徴の概要
1	NPO法人 やどかりサポート鹿児島	①本当に必要な支援を提供するための仕組みが地域に生まれている	<ul style="list-style-type: none"> 身寄りや継続的な見守り支援を受けることが難しい人等が互助的な社会的関係を作り、生活していける居場所と仕組みを作っている。
		②仕組みのなかから生まれた役割と当事者をつなぐことで、必要な支援提供が持続的な機能として定着している	<ul style="list-style-type: none"> 居場所・仕組みを提供した結果、自然と利用者のなかから支援側にまわる役割が生まれ、「家族機能の社会化」を実現させている。 「支援や解決策に繋ぐ」ことを全て専門職がやるのではなく、元々家族機能として存在していた部分は当事者同士の力を活かし、そうした機能が地域に根づく仕組み作りを行っている。
2	認定NPO法人 宝塚NPOセンター	①取り組む事業の優先順位づけと取捨選択を意識的に行うことで、中間支援機能の強化に繋げている	<ul style="list-style-type: none"> 取り組む案件の優先順位づけをするために団体のミッション/ビジョン/バリューを再設定し、自分たちが「何者なのか」を改めて自認する機会を作った。 事業の取捨選択基準として、一定の事業規模（収入）を超えないこと、過去の実績を踏まえて十分な価値を発揮できない仕事には手を出さないということを定めた。 就労支援と中間支援の2つの事業の柱に絞り、自身が主体となって地域内外の複数の関係者を巻き込みながらシングルマザーへの多角的な支援を提供。
		②支援事業に対する当事者意識の醸成	<ul style="list-style-type: none"> 自主事業に注力することで、職員の働く意欲や得られる知見にも良い影響が生まれている。 受託事業に加え、独自の自主事業を持つことで、収入源を受託先に依存し切らないという経済的基盤の安定につながるとともに、共感や支援の和を広げることにつながっている。
3	NPO法人 セカンドスペース	①地域内の支援者と連携したプログラムを提供している	<ul style="list-style-type: none"> 様々なプログラムや事業において地域内の多種多様な機関と連携できる体制が整っている。

			<ul style="list-style-type: none"> ・利用者側から繋がりを拡大する場合もある。
		②当事者に「責任感」を醸成し、社会参加に繋がるきっかけを提供している	<ul style="list-style-type: none"> ・きっかけを提供することで、当事者に役割が生まれ、社会参加のために必要な体験を得ることができている。 ・当事者の得意なことの中でできることをヒアリングし、当事者が活躍することのできる場やきっかけを提供することで、自分の立場・役割に責任を持ちやり切る経験を得て、社会参画のきっかけをつくっている。
4	社会福祉法人 苫小牧社会福祉協議会	①地域の人々が自らの意思で支援者になれる仕組みを持っている	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の人々が支援を行うきっかけをつくることによって、多くの地域住民が苫小牧社協の取組に関心を持つようになるだけでなく、苫小牧社協が地域の人々の「何かお手伝いできるかもしれない」という気持ちを具体的な支援ニューに繋げることで、地域の協力を引き出し、支援の拡大を実現している。
		②あえてクローズドな環境を築き、安心して通える居場所を提供している	<ul style="list-style-type: none"> ・広報については控えめにし、社会福祉協議会と関わりのある家庭や親子、その友人、知人、そして市役所の子ども相談課や青少年課の職員による紹介や口コミが主となって、活動に対する認知が広がっている。 ・職員が子どもたちの状態に応じて柔軟に対応し、信頼関係を築くことに努めている。 ・連絡手段として、LINEや電話でやり取りできる職員が増え、相談しやすい環境を整えている。
5	NPO法人 日本スケートパーク協会	①地域の管理者・利用者・非利用者による合意形成を重視し、支援している	<ul style="list-style-type: none"> ・公共スケートパーク設置に関する意見集約を担う地域の利用者団体の立ち上げ支援や、地域の振興に関心がある人たちとの対話の場の設置等、非利用者の人たちに理解し、話を聞いてもらうための巻き込み方についてのスキームを有している。 ・対話の場に出てこない住民の意見や反対意見が地域には存在することを意識するよう働きかけ

			ている。
		②スケートパークが地域の居場所であり続けるために、利用者・非利用者に役割を生み出している	<ul style="list-style-type: none"> 地域の非利用者、利用者、行政や教育関係者等、様々な立場の人が関わることで、スケートパーク内でルール違反や許容を超える行動があった場合に、適切に声をかけ、スケートパークの適切な利用へと導くという体制が整っている。 結果として、誰も排除せず、全員がその場所や利用者を思う厳しい地域の目が形成され、スケートパークの持続可能な運営に貢献している。

表5 現地調査の総括・示唆

テーマ	「つなぎ」の機能が介在することで、当事者への支援拡充に直接的な効果を生んだ事例の特徴と示唆
総括	<p>①支援が広がる余地のある仕組みや場をつくり、役割と人をつなぐことで地域内の支援者（プレイヤー）が拡大する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 「何かに取り組みたい」「何か支援をしたい」という意思をもった人の行動を後押しし実現する余地のある仕組みがあること、団体がそうした人々の力を引き出そうと支援者としての役割に繋ぐことにより、課題解決に繋がる支援機会の拡充が実現。 「役割と人をつなぐ」ことの実現には、取組の実施主体である団体が「支援において必要な役割はなにか」を細かく分解して把握できていることが重要。 支援者個人の役割を維持定着させるためには、役割や立場を仕組みの中で保証していくことが重要。 <p>②取組に主体的に関わり続けられる団体がいることで、効果的な地域内連携が創出・維持される。</p> <ul style="list-style-type: none"> 「つなぎ」の機能を提供する団体自身がより取組に主体的に関わることができるような組織基盤の強化や事業形成を目指すことも、地域内連携をより効果的なものにする工夫の一つ。
示唆	<ul style="list-style-type: none"> ネットワークやコーディネートと言われるような「つなぎ」の機能が取組に介在する効果として、当事者や地域内のステークホルダーに役割が生まれ、取組のプレイヤーとなることによって、自団体だけではやりきれない支援を補完する機能が生まれたり、支援メニューの拡充に繋がっている。 そうした他者が「やりたい」と意思をもったときに参加し支援者となれる余地をもつために、取組の実施主体である団体が「支援において必要な役割はなにか」を細かく分解して、支援者となり得る人や団体を見つけた際に必要な役割や責任を渡すことができる状態を意識することが重要。 「つなぎ」の機能によって拡充された支援を定着させ維持する次のステップとして、「地域で必要な支援が提供され続ける状態を実現する仕組み化・事業化」の検討が重要ではないか。

- | | |
|--|---|
| | <ul style="list-style-type: none">・ 「つなぎ」の役割を提供する団体や、取組において重要な役割を果たす団体が地域のなかで中長期的に事業に関わり続けられる建付けの事業の検討も重要ではないか。 |
|--|---|